



安全に調理ができるよう、新たに台所を作ることに決めた家庭も。屋根のある新しい台所ができたら、次はかまど作りだ

PLAYERS

国際協力の担い手たち

NPO法人

国際農民参加型技術ネットワーク（イフパット）

日本の農村の知恵を世界に

戦後の混乱期を乗り越え、自分の力でより良い生活をつくり出す後押しをした日本の生活改善運動。これまでの経験が世界各地の地域開発に役立つのではと、近年、再び脚光を浴びている。中南米を中心に生活改善運動を展開しているのが、NPO法人国際農民参加型技術ネットワーク（イフパット）だ。

農業研修の伝統受け継ぎ 世界の農村に活力を

広大な敷地内に200人規模の宿泊研修設備を持つJICA筑波国際センター。農業研修施設もあり、水資源の技術から野菜栽培まで、さまざまな分野の実習を行っている。ここで世界各地から集まった研修員に日本の知見を伝えていた指導員のOBたちが、自分たちの経験をより多くの人に共有したいと考えて作ったのが、NPO法人イフパットだ。イフパットが研修や開発途上国でのワークショップなど、農業・農村開発に関するさまざまな取り組みに加えて近年力を入れているのが、途上国の農村における生活改善だ。

生活改善アプローチは、10年ほど前から開発協力の現場で注目されるようになった。元になっているのは、敗戦



ホンジュラスのマムカ市連合会では、地元の材料を使って改良かまどを製作した。かまど作りをきっかけに台所の整理整頓が習慣になるなど、少しずつ生活全体が改善されていく（写真提供：Mancomunidad MAMUCA）

ホンジュラスのインティブカ県では、地元の野菜や果物を生かした名産品作りが進む



を経て経済が壊滅し、土地も荒れた戦後の日本で全国的に展開された生活改善運動だ。農家の生活改善を目指すこの運動では、数多くの女性が「生改さん」と呼ばれる生活改良普及員として農家を回った。生改さんの仕事は、農家の人々、特に女性たちと共に、より良い生活を実現するためのアイデアを考え、実行すること。その象徴とも言えるのが、かまどの改良だ。

70年前の日本の農村では、土間に置かれた背の低いかまどと流しで炊事をしてきた。かまどには煙突がなく、女性たちは大量のまきを燃やした煙にむせび、身をかがめながら家事をするので、まきを集める時間がかかることに加え、健康への影響も大きかった。「生改さんたちが活動を始めた直後の日本の写真を見せると、ほんの60年前はこんな生活をしてたのかと驚くとともに、その気になれば自分たちの生活も変えられると自信を持ってもらえることが少なくありません」と、パラグアイで生活改善を指導してきた和田彩矢子専門家は話す。

生改さんたちの主導で新型のかまどを導入すると、女性たちは立ったまま作業ができるようになり、まきの消費が減ったことで、まきを集める時間が短縮された。また、煙が屋外に出されるようになり、女性たちの健康改善にもつながった。こうした取り組みの積み重ねが農村の生活を変え、女性たちの地位改善にもつながったという。

他にも衛生や食習慣、栄養改善などの分野で、生改さんは農村社会を大きく変えた。女性を中心に、自ら考えて生活を変えることを、イフパットは今、中南米を中心に、JICAの草の根技術協力事業や研修員受入事業を通じて広めている。

支援頼りの生き方をやめ 身の回りから変えていく

開発支援を受け入れる地域に見られる課題として、物を与えられることに慣れすぎて、受身になってしまいがちなことがある。「支援する側にとっても、

「ただ物を与えたか」という数字は成果として分かりやすいので、そうした支援に偏りがちなのも事実です」と、和田さんは話す。「ですが、大切なのは新しいかまどを何個作った、農作物の種を何キロ配布した、という数字よりも、新しいかまどにどんな利点があるのか、手に入れた種をどうまき、どう育てれば収穫につながるかを知り、生かしてもらうことです。それをきっかけに、自分たちの生活をどうやって変えていくかを考えてもらうのが、私たちの狙いです」

お店で高いお金を払って清涼飲料水を買ったり、庭になっているレモンやさまざまなフルーツを使って飲み物を作る方が健康的であると同時に、身近なもので生活を変える「生活改善」になる。中南米の多くの国の農村の食文化は豆やトウモロコシ、芋類、肉など、特定の食物に偏っており、地産地消でよりバランスの良い食生活を送れるように意識や習慣を変えていくことが、栄養状態改善の第一歩だ。

現在、コスタリカのオロテイナー市で生活改善指導に当たっている小林沙羅さんは、「当初は現地のファシリテーターから、『物がもらえないと分かったら、皆去っていくよ』と言われました。でも、現在は村の女性たちを集めたワークショップで家庭菜園

に使う堆肥作りを学んだり、かまどの改善に取り組んだりしています。自分たちの力で変化を生み出す経験を通して、モチベーションが高まっているようです」と話す。他の地域での取り組みでは、学校の給食を地元産の野菜を使った軽食に変えたり、おやつを家庭菜園の野菜スティックに変えたりするなどの改善策も生まれている。

過去にプロジェクトを実施した地域の人たちからは、「日本が教えてくれた考え方や、与えてくれたチャンスは今でも自分の身に付いている」と感謝されるという。ホンジュラスで生活改善を指導した柳原さつきさんは「開発は外から来るものではなく、自分たち側から発信していくものだね、と言ってもらえたときは、私たちの思いが伝わったのだと、とてもうれしく感じました」と振り返る。

「今後の課題は、一人一人の変化への取り組みを、国の政府が制度に組み込んでいくことです」と、永井和夫理事は話す。「一つの村落の生活が改善できたとしても、国全体で改善の取り組みを継続できなければ、社会に定着しません。そのため予算の確保をはじめとして、課題は少なくありません」

戦後、日本で生活改善運動に携わった生改さんたちはすでに高齢となり、今、日本では普及指導員たちが女性の就農支援などに尽力中だ。その知恵は日本のみならず世界各地で受け継がれ、農村に変化の火を起している。

